



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	493,957	1.7	5,713	9.5	6,364	8.3	4,033	10.3
29年9月期第2四半期	485,732	1.1	5,215	21.1	5,878	20.3	3,657	33.2

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 5,691百万円 (5.0%) 29年9月期第2四半期 5,989百万円 (234.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	110.10	
29年9月期第2四半期	99.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	339,344	118,513	33.7
29年9月期	339,156	113,463	32.5

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 114,504百万円 29年9月期 110,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		23.00		29.00	52.00
30年9月期		28.00			
30年9月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 : 普通配当25円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	2.7	9,820	5.6	11,000	5.6	7,000	3.0	191.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	38,153,115 株	29年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	1,522,722 株	29年9月期	1,522,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	36,630,479 株	29年9月期2Q	36,630,944 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善、世界経済の成長等を背景として緩やかに回復しているものの、米国金利の上昇に端を発して為替や株式の相場が変動しており、また米国の外交・通商政策の動きなど今後の経済活動への影響が不確定であり、国内景気の先行きも不透明であります。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いています。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなり、さらに、人手不足や燃料価格高騰などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、卸売業の役割である「つなぎ」と自販力を基盤とした卸売業としての営業機能を強化して店舗の売場創造提案を行うとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、業務の効率化や生産性向上に取り組むことで、ローコストオペレーションを進めてまいりました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、中国・シンガポール・ベトナム国内での食品卸売事業の展開と食品流通事業の構築を図っております。さらに、平成30年1月にはマレーシアに本社を置くLein Hing Holdings Sdn. Bhd.の株式を取得して連結子会社とし、日本を含めたアジア地域における事業展開の一層の強化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて1.7%増加して4,939億57百万円となり、営業利益は57億13百万円（前年同四半期比9.5%増）、経常利益は63億64百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて10.3%増加し、40億33百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業態を超えた競争が激しくなっています。さらに、人手不足等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深めるとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めました。また、業務の生産性向上に取り組むことで諸経費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は3,510億25百万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.の株式取得に関連する費用等により、営業利益は41億18百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、企業収益の改善が続くものの、消費者の節約意識は依然として根強く、また業種業態を超えた競争の激化や、各方面の人材確保が困難な状況にあるなどコスト負担も増大し、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、提案型営業を積極的に推し進め売上高及び収益面の改善に取り組むとともに、生産性向上によるコスト削減に一層注力いたしました。

以上の結果、売上高は502億74百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業利益は2億35百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、所得環境の改善を背景に価格と価値を伴った上級化・上質化商品やこだわり商品への需要移行が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。そして、平成29年6月には酒税法等の一部改正法が施行されたことで酒類業界全体の収益改善が図られているものの、消費者の購買行動に変化が見られ、今後の消費動向及び企業間の競争環境は先行き不透明であります。

このような状況下において、主要取引先との取り組みや利益商材の拡売など自販力及び提案型営業の強化を図るとともに、商品毎の利益管理を徹底し、生産性向上やコスト削減によるローコストオペレーションにも取り組むことにより収益の改善を進めました。

以上の結果、売上高は960億15百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、営業利益は8億30百万円（前年同四半期比140.8%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流事業での取引増加により売上高は60億44百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、営業利益は5億24百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し3,393億44百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことから、31億72百万円減少し2,320億88百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、33億59百万円増加し1,072億55百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、53億81百万円減少し2,069億63百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、5億18百万円増加し138億67百万円となりました。

純資産は、50億50百万円増加し1,185億13百万円となり、その結果、自己資本比率は33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85億13百万円減少（前年同四半期は35億31百万円の資金の減少）したことから、602億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億83百万円の資金の減少（前年同四半期は17億57百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益67億22百万円、減価償却費18億39百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少82億21百万円、法人税等の支払18億77百万円、たな卸資産の増加5億85百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは41億30百万円の資金の減少（前年同四半期は4億90百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16億7百万円の資金の減少（前年同四半期は13億47百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,157	60,677
受取手形及び売掛金	136,799	140,183
有価証券	1,408	500
商品及び製品	21,329	23,285
仕掛品	6	17
原材料及び貯蔵品	324	338
繰延税金資産	638	659
その他	5,993	7,077
貸倒引当金	△396	△649
流動資産合計	235,261	232,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,184	14,837
機械装置及び運搬具(純額)	2,308	2,397
工具、器具及び備品(純額)	494	543
土地	24,869	24,015
リース資産(純額)	1,193	1,422
建設仮勘定	103	903
有形固定資産合計	44,153	44,119
無形固定資産		
のれん	2,607	3,527
ソフトウェア	3,022	3,013
電話加入権	45	45
その他	49	33
無形固定資産合計	5,724	6,620
投資その他の資産		
投資有価証券	39,391	41,766
差入保証金	5,414	5,463
投資不動産(純額)	3,515	3,433
繰延税金資産	315	329
退職給付に係る資産	1,523	1,629
その他	3,959	3,997
貸倒引当金	△102	△104
投資その他の資産合計	54,017	56,515
固定資産合計	103,895	107,255
資産合計	339,156	339,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,494	189,707
短期借入金	270	2,189
リース債務	465	511
未払金	8,900	9,149
未払費用	241	308
未払法人税等	2,122	2,532
未払消費税等	887	678
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,193	1,160
役員賞与引当金	52	31
その他	717	693
流動負債合計	212,345	206,963
固定負債		
長期借入金	300	178
リース債務	813	990
繰延税金負債	5,013	5,561
役員退職慰労引当金	343	332
退職給付に係る負債	5,295	5,267
資産除去債務	157	166
その他	1,424	1,370
固定負債合計	13,348	13,867
負債合計	225,693	220,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	84,966	87,937
自己株式	△2,981	△2,982
株主資本合計	96,679	99,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,057	14,184
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△125	16
退職給付に係る調整累計額	662	654
その他の包括利益累計額合計	13,596	14,855
非支配株主持分	3,187	4,009
純資産合計	113,463	118,513
負債純資産合計	339,156	339,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	485,732	493,957
売上原価	453,862	460,961
売上総利益	31,869	32,996
販売費及び一般管理費	26,653	27,283
営業利益	5,215	5,713
営業外収益		
受取利息	119	88
受取配当金	254	299
持分法による投資利益	—	11
為替差益	—	13
不動産賃貸料	154	178
貸倒引当金戻入額	0	—
売電収入	51	49
その他	268	230
営業外収益合計	849	872
営業外費用		
支払利息	26	16
持分法による投資損失	32	—
為替差損	11	—
不動産賃貸費用	63	72
貸倒引当金繰入額	—	81
売電費用	41	37
その他	11	13
営業外費用合計	187	221
経常利益	5,878	6,364
特別利益		
固定資産売却益	139	525
投資有価証券売却益	4	14
特別利益合計	144	540
特別損失		
固定資産除売却損	73	164
投資有価証券売却損	5	10
貸倒引当金繰入額	—	4
リース解約損	1	3
特別損失合計	80	182
税金等調整前四半期純利益	5,941	6,722
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,284
法人税等調整額	120	21
法人税等合計	2,052	2,306
四半期純利益	3,889	4,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,657	4,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	3,889	4,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	1,147
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	411	138
退職給付に係る調整額	△11	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	0
その他の包括利益合計	2,099	1,275
四半期包括利益	5,989	5,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,660	5,291
非支配株主に係る四半期包括利益	328	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,941	6,722
減価償却費	1,917	1,839
のれん償却額	415	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△129	△138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△8
受取利息及び受取配当金	△374	△388
支払利息	26	16
貸倒損失	—	0
為替差損益 (△は益)	—	△12
持分法による投資損益 (△は益)	32	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△128	△377
有形固定資産除却損	61	16
リース解約損	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,170	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△850	△585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△771	△8,221
その他	△556	△988
小計	△661	△1,280
利息及び配当金の受取額	359	389
利息の支払額	△26	△15
法人税等の支払額	△1,429	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,757	△2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	1,400
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,282
有形固定資産の売却による収入	250	761
無形固定資産の取得による支出	△552	△661
有形固定資産の除却による支出	△20	△8
資産除去債務の履行による支出	△9	—
投資有価証券の取得による支出	△700	△3,367
投資有価証券の売却による収入	37	649
投資有価証券の償還による収入	300	1,600
関係会社出資金の払込による支出	—	△85
投資不動産の取得による支出	△5	△1
投資不動産の売却による収入	—	548
貸付けによる支出	△1	△258
貸付金の回収による収入	2	3
定期預金の預入による支出	△0	△40
定期預金の払戻による収入	—	18
敷金の差入による支出	—	△26
敷金の回収による収入	—	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△4,130

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△214	△197
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△842	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△16	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△272	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,531	△8,513
現金及び現金同等物の期首残高	61,892	68,732
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,361	60,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	341,748	48,063	92,865	482,677	3,055	485,732	—	485,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,262	93	1,762	7,119	2,808	9,928	△9,928	—
計	347,010	48,157	94,628	489,796	5,864	495,660	△9,928	485,732
セグメント利益	4,163	170	345	4,678	530	5,209	6	5,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	345,047	50,087	95,647	490,783	3,174	493,957	—	493,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,977	186	367	6,532	2,870	9,402	△9,402	—
計	351,025	50,274	96,015	497,315	6,044	503,359	△9,402	493,957
セグメント利益	4,118	235	830	5,185	524	5,709	3	5,713

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。